

令和7年9月18日

航空局空港技術課

我が国企業による海外の航空インフラプロジェクト獲得を後押し

～「第13回航空インフラ国際展開協議会総会」開催結果概要～

9月11日、「第13回航空インフラ国際展開協議会総会」を開催しました。
本総会では、国土交通省から航空インフラ海外展開の取組状況について報告した後、屋井鉄雄
東京科学大学特任教授・名誉教授、一般財団法人運輸総合研究所所長から航空インフラ海外展開に向
けた技術開発の重要性に関する講演が行われました。

■開催結果概要

日時：令和7年9月11日（木） 15時00分～16時00分

場所：国土交通省本省（対面とオンラインを併用）

議題：航空インフラ海外展開に向けた各取組の紹介及び報告

- 冒頭、進藤会長から、世界の航空需要が新型コロナウイルス前の水準を上回り、航空プロジェクトの需要が高まる中、官民がより一層連携して協議会活動を拡充し、航空インフラ国際展開を推進する旨、挨拶がありました。
- 吉井政務官から、日本企業の海外空港整備・運営事業への参画や日本の技術の導入による相手国経済や社会問題解決への貢献を推進するとともに、今後も国土交通省として日本企業による航空インフラ海外展開を促進していく旨、挨拶いたしました。
- 国土交通省から航空インフラ海外展開の取組について報告したほか、屋井東京科学大学特任教授・名誉教授、一般財団法人運輸総合研究所所長から、国内や海外空港における空港技術の動向について説明いただくとともに、海外事業展開における課題及び関係者が一体となった事業の推進への期待についてお話いただきました。

■協議会総会出席者（企業等）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄（株）	相談役
副 会 長	菅原 達也	大成建設（株）	常務執行役員 国際事業本部長
	清水 一樹	三井物産（株）	執行役員 プロジェクト本部長
			（（一社）日本貿易会 経済協力委員会 顧問）

国土交通省 吉井 章 国土交通大臣政務官

※ 民間企業58社、関係機関7機関が出席。

○問い合わせ先

航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 福井 遠藤 後藤

TEL：03-5253-8111（内線49516、48188、48183） 直通：03-5253-8726



挨拶をする吉井政務官



挨拶をする進藤会長



屋井名誉教授・特任教授、所長による講演



会場の様子

第 13 回 航空インフラ国際展開協議会 総会

日時：令和 7 年 9 月 11 日（木）15:00～16:00

場所：国土交通省 10 階共用会議室

議事次第

1. 開会・挨拶
2. 航空インフラ海外展開に向けた各取組のご報告・ご紹介
 - 国土交通省航空局
 - 海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）
3. 特別講演
屋井鉄雄 東京科学大学特任教授・名誉教授
一般財団法人運輸総合研究所所長
4. 意見交換・質疑応答
5. 閉会

配布資料

- 資料 1 委員名簿
- 資料 2 出席企業名簿・配席図
- 資料 3 航空インフラ海外展開に向けた取組

第13回 航空インフラ国際展開協議会総会 出席企業名簿

1. 対面出席企業・機関

座席番号 会社名

	日本製鉄(株) (会長)
	三井物産(株) (副会長)
	大成建設(株) (副会長)
	屋井鉄雄 東京科学大学 特任教授・名誉教授
	海外交通・都市開発事業支援機構
1	株式会社JALUX
2	中部国際空港(株)
3	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー(同)
4	東洋建設株式会社
5	日本空港ビルディング株式会社
6	日本工営株式会社
7	日本電気株式会社
8	一般社団法人 海外運輸協力協会
9	財団法人 航空保安無線システム協会
10	双日(株)
11	空港施設株式会社
12	JFEエンジニアリング株式会社
13	三菱地所(株)
14	NPO法人 次世代空港技術研究会
15	森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業
16	新明和工業(株)
17	大日本土木 株式会社
18	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
19	セコム株式会社
20	全日空モーターサービス株式会社
21	日本国土開発株式会社
22	株式会社安井建築設計事務所
23	ANAホールディングス株式会社

2. オンライン出席企業・機関

会社名

1	(株) 梓設計
2	(株) 安藤・間
3	(株) NTTデータ
4	株式会社大林組
5	沖電気工業(株)
6	(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル
7	(株) 国際協力銀行
8	清水建設(株)
9	杉江製陶(株)
10	損害保険ジャパン株式会社
11	(株) 竹中工務店
12	豊田通商株式会社
13	成田国際空港(株)
14	日本貨物航空(株)
15	株式会社 日本空港コンサルタンツ
16	日本航空株式会社
17	(株) 野村総合研究所
18	株式会社 国際電気
19	三菱商事株式会社
20	(株) 三菱総合研究所
21	三菱電機(株)
22	独立行政法人 国際協力機構
23	東亜建設工業(株)
24	鹿島建設株式会社
25	(株) 日本貿易保険
26	一般財団法人 港湾空港総合技術センター
27	一般財団法人 日本気象協会
28	(特非) 北東アジア輸送回廊ネットワーク
29	トーヨーカネツ(株)
30	株式会社エージーピー
31	オリックス株式会社
32	リオン株式会社
33	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
34	有限責任あずさ監査法人
35	一般財団法人 国際臨海開発研究センター
36	九州電力株式会社
37	東急株式会社
38	株式会社ダイフク
39	一般財団法人 みなと総合研究財団
40	東芝電波テクノロジー(株)
41	フジテック株式会社
42	住友商事(株)

第13回 航空インフラ国際展開協議会 航空インフラ海外展開に向けた取組

令和7年9月11日
国土交通省航空局

- 官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、2013年4月に「航空インフラ国際展開協議会」を設立。現在、民間企業108社・関係14機関が加盟。
- 年に1度、総会を開催するとともに、航空インフラに関わる多様な業種間での情報共有や案件形成に関する意見交換等を通じて、関係者の連携を強化。

「今後の進め方」(第1回協議会決定)に基づくこれまでの取り組み

プロジェクトの獲得推進

トップセールスや訪問・招聘ミッション等を計14回、9の国・機関に対して実施

政府間会合等の場を活用した 本邦企業のプレゼンス強化

セミナーやビジネスマッチング等を計25回、10の会議体等に対して実施

案件発掘・案件形成に向けた 情報共有・ネットワークの強化

協議会総会、勉強会、空港運営案件発掘調査WG等を計42回実施



パラオ ウィップス大統領と中野国土交通大臣との会談
(2025年2月)



バングラデシュ政府要人による羽田空港視察
(2025年3月)



空港技術 情報発信セミナー
(2025年2月インド・デリー)



第12回航空インフラ国際展開協議会総会
(2024年9月)



第7回空港運営案件発掘調査WG
(2023年3月)

協議会及びWG等の開催について

- 協議会及び2つのWGにおいて、航空インフラの海外展開に関する情報発信等を実施。
- 今年も総会に加えてWGを年度内に2回程度実施するほか、航空技術セミナーも開催予定。

航空インフラ国際展開協議会

- ✓ 定期的な海外空港情報の共有
- ✓ 海外政府・空港関係者への働きかけ・情報発信
- ✓ そのほか、航空インフラ国際展開全般に関する情報共有・意見交換

空港整備・運営発掘WG

- ✓ 航空技術セミナーの案内
- ✓ 航空局が実施する空港整備・運営等に関連する調査の案内・報告
- ✓ そのほか、空港整備・運営に関する情報交換等

空港技術WG

- ✓ 空港技術の海外展開に関する先進事例の紹介
- ✓ 航空局が実施する空港技術に関連する調査の案内・報告
- ✓ そのほか、空港技術等に関する情報交換等

参考：昨年度の航空技術セミナーについて

- 2025年2月、ニューデリーで開催。
- 両国からは航空関係政府機関や民間企業、約90名が参加。
- 日本企業（計5社）及び航空局、AAIより、プレゼンテーションを実施。
- セミナー開催前後にビジネスマッチングの場を設け、意見交換の場を提供。



【今年度実施予定の内容】

- 航空インフラ国際展開協議会
 - ・海外空港の運営・建設等の情報共有を月1回実施
 - ・この他、会員の関心が高い情報を不定期に共有
- 空港整備・運営発掘WG/空港技術WG
 - ・年度内に2回程度開催予定
- 航空技術セミナー（マレーシア及びタイ）
 - ・2025年11月下旬～12月上旬を想定（今後参加者募集）
 - ・現地とオンラインのハイブリッド開催

本邦空港技術パンフレットへの掲載技術の更新

- 航空局では、本邦企業の有する空港関連技術の海外展開を促進するため、協議会・空港技術WGでの検討を経て、「本邦空港技術パンフレット」を作成し、各種政府間協議や各国航空関係者の本邦空港視察等で活用してきたところ。
- これまで、パンフレットのリニューアルを行い、併せて、ニーズに応じて適切な技術を抽出するため、パンフレットの内容を反映した特設サイトを構築。
(特設サイトURL <https://www.mlit.go.jp/koku/cidai/>)
- 今後、空港の防災・減災技術についても積極的に発信するため、パンフレットでの記載も充実させていく予定。
- 空港技術の追加・更新がございましたら、当室の問い合わせ先までご連絡ください。

【問い合わせ先】国土交通省 航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室
担当：遠藤・野崎（03-5253-8111 内線 49253）

掲載技術の追加、更新は

適時可能です！

適切な情報更新に
ご協力ください！！

技術パンフレット表紙

Showcase of
Japanese Airport Technologies

Council for International
Development of Aviation Infrastructure



特設サイトトップ画面



このサイトは、日本企業が保有し海外空港での導入を目指す技術を取りまとめた資料である「本邦空港技術パンフレット」の内容を、ニーズに応じて適切な技術を検索し抽出できるよう構築したものです。

対象の項目にチェックを入れると該当する技術情報が表示されます（複数選択可）
※複数選択の場合、選択項目のいずれかに該当する技術情報が表示されます

領域 から探す	大項目「テーマ」から「サブテーマ」を選択すると絞り込みが可能です。
領域	テーマ サブテーマ ラング
テーマ から探す	☐ 旅客利便性の向上 ☐ 航空機運用の効率化 ☐ 物流の効率化 ☐ 維持管理の高度化・効率化 ☐ 居住対策 ☐ 防災・減災 ☐ 災害時対応の強化 ☐ 保安・安全対策 ☐ その他



本邦空港技術パンフレットに掲載されている技術について相手国政府に働きかけを行い、結果トップセールスの成功につながった。



日本政府が作成しているパンフレットに掲載することで製品に対する信頼感が増し、よりスムーズな商談に繋がった。

技術パンフの活用予定

○9月下旬～10月下旬

JICA研修

○11月下旬～12月上旬

航空技術セミナー（タイ・マレーシア）
等

技術パンフの主な配布対象

- ①航空アルムナイ
(途上国の航空局職員を退所とした空港整備・運営に関するJICA研修への2012年度以降の参加者で構成)
- ②航空局主催の航空技術セミナー参加者 等

Inter airport southeast asia 2025の報告

- 本邦企業が有する空港・航空関連技術の海外展開推進を目的として、今年3月にシンガポールで開催された国際展示会に、6企業の皆様と一緒に“ジャパンパビリオン”として出展。
 - ブースには多くの航空関係者が来訪し、本邦企業の技術のPRや知名度の向上に繋がった。
- ※本取組は本邦空港技術の海外展開推進を目的とした試行的な取組となります。

Inter airport southeast asia 2025

2年に1度開催される空港・航空関連の技術、設備、サービスの全分野を一堂に集めた国際展示会

日時: 2025年3月25～27日

場所: シンガポール Marina Bay Sands

展示会HP: <https://www.interairport-southeastasia.com/>

ジャパンパビリオン出展企業および展示品

- ・杉江製陶 (多孔陶管)
- ・豊田自動織機 (自動運転GSE車輛)
- ・リオン (航空機騒音・航跡監視システム 等)
- ・日本無線 (対空無線通信設備、マルチラテレーション 等)
- ・新明和工業 (パッセンジャーボーディングブリッジ)
- ・NEC (航空管制設備 等)
- ・航空局 (日本の空港の強みに関する資料、本邦空港技術パンフレット、WG加盟企業のパンフレット等を展示)

* 空港技術WGにて出展募集。

* 日本の他、ドイツ・イタリア・シンガポールがナショナルパビリオンを出展。

来場者

- ・IASEA 2025全体 3,621人/53カ国・地域
- ・パビリオン全体(3日間、延べ人数) 約1,050人
うち、航空局ブース 約140人
- ・主な来場者
空港運営会社、航空・空港当局、グラハン企業、
空港機器メーカー 等



本邦企業の関与する主要プロジェクトの概要及び進捗状況

案件名	概要
チンギスハーン国際空港 (モンゴル)	• かつて最繁忙期に混雑が発生したことや、今後の旅客数の増加等への対応のため、モンゴル側が空港施設の拡張を希望。昨年度JICAが空港施設の拡張等に向けた基礎調査(需要予測、拡張計画、概算費用等)を実施した。 • 今年度は、円借款を念頭にした案件形成に向け、JICAが協力準備調査を実施しており、国交省としても積極的に支援している。
ハズラット・シャージャール国際空港 (バングラデシュ)	• 国際線旅客ターミナル(T3)や貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。 • 新設するT3等の運営について、「バングラデシュジョイントPPPプラットフォーム」の枠組みを活用し、本邦企業に優先交渉権が付与され、現在、運営委託に向けた協議が行われている。
バリクパパン空港 (インドネシア)	• インドネシア新首都近郊のバリクパパン空港およびIKN空港への運営参画事業について、2023年度より案件形成調査を実施。 • 現在、6社の日本企業が関心表明をインドネシア政府に提出しており、日本企業の参画に向けインドネシア政府等と協議中。

○かつて最繁忙期に一時的な混雑が発生したことや、今後の旅客数の増加等への対応のため、モンゴル側は空港施設の拡張を希望。
JICAが空港施設の拡張等に向けた基礎調査(需要予測、拡張計画、概算費用等)を実施。
更に、今年度は、円借款を念頭にした案件形成に向け、協力準備調査を実施しており、国交省としても積極的に支援している。

- ・旅客数174万人（国際132万人／国内42万人）
- ・発着便数14,900便
- ・取扱貨物量8,574t
- ・就航都市 34路線（国際26路線／国内8路線）
- ・就航エアライン 14社（国内3社／外航11社）

	2019 (旧空港)	2020 (旧空港)	2021	2022	2023
国際線	120	16	10	62	132
国内線	41	27	9	34	42
合計	161	43	19	96	174

□ 日本企業連合(三菱商事、成田空港会社、日本空港ビルデング、JALUX)とモンゴル国営空港会社とが空港運営会社(NUBIA)を設立、コンセッション方式で空港を運営 【出資比率】日側 51%・モ側 49% 【事業期間】15年(2036年まで)

ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0について

概要

- プロジェクト名: ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0
GNSS Implementation Plan Training in ASEAN (GIPTA2.0)
- プロジェクトの背景:
 - ✓ GPSによる航空機の位置情報には少なからず位置誤差が生じる場所。その誤差を補正することにより、正確な航空機の位置を把握することが可能となり、更なる航空の安全性の向上及び運航効率の向上が図られることから、国際民間航空機関 (ICAO) は、GNSS (Global Navigation Satellite Systemの略。全地球的航法衛星システム) の導入を世界的に推奨。
 - ✓ ASEAN加盟国は、GNSSの導入を望んでいるものの、財政面での課題や技術的なノウハウの不足等により同地域内での導入が進んでいない状況。
- プロジェクトの目的:
 - ✓ ASEAN加盟国において、同地域内での共同利用が期待されるGNSSの安全かつ経済的な導入の実現に向けた導入計画を策定できる技術者及び管理者を育成する。



取組

- 2023年11月「第21回 日ASEAN交通大臣会合」(ラオス・ルアンパバーン)で日アセアン交通連携ワークプランの1つとして「ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0」を採択
- プロジェクトの実施計画(2024年～2026年)
 - ✓ シンポジウム
2024年7月31日～8月1日: フィリピン(マニラ)において開催
 - ✓ GNSSデータ解析装置を追加設置する3か国においてサイトワークショップの実施
インドネシア(2024年12月11,12日)、タイ(2025年1月15,16日)、ベトナム(2025年2月19,20日)
 - ✓ テクニカルツアー及びワークショップの実施
2025年8月26日～9月3日: 日本(東京)において開催
 - ✓ GNSSデータ解析装置を追加設置するとともに、GPSの位置誤差に係る補正信号を航空機に伝達するためのソフトウェアを開発
 - ✓ トレーニングの実施(2026年)

事業概要

- 総務省電波システム海外展開プロジェクトは、各種電波システムの実証実験を経て運用実績を確保することにより、国産電波システムの海外展開を進めるものであり、航空局は管制システムの展開にあたりマニュアル作成等ソフトインフラ面のサポートを実施してきた。
- これまでに、ベトナムにおけるMLAT（空港面監視システム）、マレーシアにおけるFOD（滑走路異物）検知装置、タイにおけるGBAS（地上直接送信型衛星航法補強システム）の実証実験を実施。本調査により、海外展開プロジェクトの最終的な目標である、国産の管制システムの海外展開を更に推進する。
- Global Implementation Support Symposium2024でJCABよりICAO事務局長に手交された太平洋島嶼国の支援（ATSネットワークの構築及びキャパシティ・ビルディング）を引き続き行う。

今年度の取組

■ 現地調査の実施

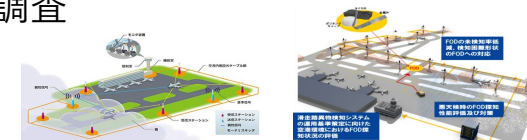
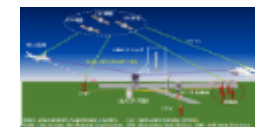
パプアニューギニア、バヌアツ、ラオスにおいてGBAS,MLAT,FODDS等のニーズ調査及びネットワーク調査

■ 招聘の実施

太平洋島嶼国支援

フィジー、ツバル、キリバス、バヌアツ、マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、サモア、トンガ、クックアイランド、ナウルより各 1 名程度招聘し、人材育成の研修及び国際会議への参加を行う。

研修場所：羽田空港、ICAOアジア太平洋地区ネットワーク国際会議（東京）



令和 8 年度予定

- 対象国を選定し、案件発掘調査の実施
- 国産の管制システムを導入予定または興味をもっている国を対象に招聘

- ・人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与。
- ・2024年12月、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定。

海外展開を取り巻く新たな情勢

- ・グローバルサウス諸国の台頭
- ・地球規模課題の深刻化
- ・経済安全保障の重要性の高まり
- ・DX・GX等新たな時代の変革

インフラシステム海外展開の意義

- ・海外事業展開による国内経済成長等への寄与（共創の観点）
- ・地球規模課題の解決 ・相手国の経済発展と社会が抱える課題解決
- ・我が国の経済安全保障確保に寄与

これまでの取組の評価・分析

○横断的な課題の分析

- 海外案件獲得意欲を阻害する要因
 - ・相手国ニーズへの技術的対応力や、海外進出経験、経営面のノウハウの不足
 - ・国際競争入札ルールへの理解不足やカントリーリスク、資金回収にかかる負担
- ODA卒業国の増加、PPPの必要性
 - ・東南アジア等において、ODA卒業国が増加
 - ・開発途上国は対外債務の増に慎重
 - ・PPPを円滑に進めるには、相手国の法制度や適切なリスク分担が必要
- インフラの海外展開の動向変化
 - 都市化やPPP、DX、老朽化等により需要は変化しており、相手国ニーズを踏まえた変化が必要
- ジェンダーの視点を踏まえた国際協力
 - 我が国のインフラ海外展開においても、「ジェンダー主流化」の考え方を取り込む

○分野別の評価

- 鉄道：安全性や信頼性、低廉なライフサイクルコスト等は強み。一方で、コストや納期長期化、多様なメーカーを統率するインテグレート能力不足等の面で苦戦。
- 港湾：整備はトップセールス、質の高い技術等により、ODAを中心に受注を獲得。運営は船社や商社中心で参画は限定的。
- 航空：我が国企業等の強みを生かしながらODAのみならず政府間枠組みも活用して、契約締結に向けて協議を促進。一方で、価格や実績、人材不足等の面で苦戦。
- 海事：造船・舶用工業は、高性能・高品質が強み。商船は、高い省エネ技術が強みだが、競争が熾烈。官公庁船も、巡視船等の供与に取り組んでいるが、競争が厳しい状況。
- 物流：高品質できめ細かい物流サービスが強み。一方で、コールドチェーン物流について、コスト面が重視される傾向。
- 交通ソフトインフラ：JASTを通じて情報提供・意見交換等を実施。技術の進歩に合わせた積極的な支援が必要。
- 都市/不動産/住宅開発・スマートシティ：TODや3D都市モデル等による新たな事業展開を実施。省エネ等の技術は相手国のニーズに合わせた提案については、未だ途上。
- 水資源・上下水道・防災：強みを有しているダム再生事業、上下水道事業等の事業展開を実施。一方、技術の優位性が充分理解されていない。
- 道路：ODAを通じた取組を中心に円借款事業を受注。得意としてきた長大橋梁等の整備において、中韓企業の技術力が向上し競争環境は厳しい状況。
- 建設産業・建設技術：海外受注実績は堅調に推移している一方、他国との競争は激化。ODA案件に加え、資金源の拡充等により多様な案件の獲得が必要。

これまでの取組の評価・分析

○地域別の評価

- **東南アジア**：ODA等を通じて実績を積み重なるものの、**工事費未払い等の課題**を抱える事例あり。
- **南・中央アジア**：南アジアは**大規模なインフラ需要が期待される**一方、基礎的なインフラが未整備。中央アジアは、**地政学的な観点で重要性が増大**。
- **中南米**：**豊かな資源**と着実な経済成長を背景に存在感を拡大。一方で、日系の建設関係企業の撤退が進み、現在、**活動は限定的**。
- **アフリカ**：港湾等の**インフラと関連産業の一体的な立地**を促進。一方で、**言語・地理的に不利**な側面もある。
- **北米・欧州**：米国は幅広く日本企業が事業を展開。一方で、新たな関税等により**コスト増等が懸念**。欧州では、我が国建設企業の**受注は少ない**。
ウクライナに対しては、これまで総額120億ドル以上の支援を表明し、実施。

「インフラシステム海外展開戦略2030」の目的3本柱の実現に向けた取組

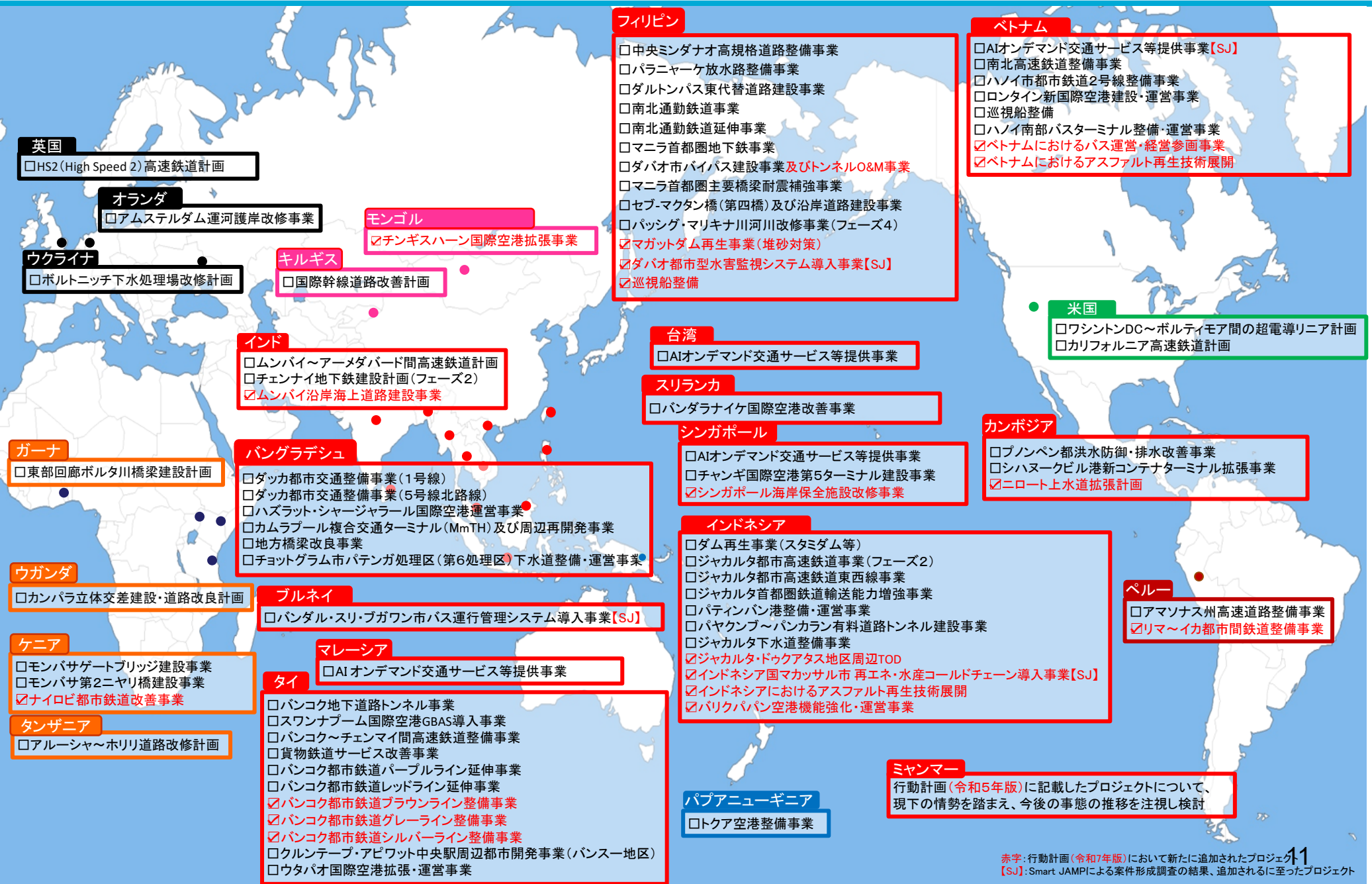
(1) 相手国との共創を通じた 我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化	(2) 経済安全保障等の新たな社会的 要請への迅速な対応と国益の確保	(3) GX・DX等の社会変革を チャンスとして取り込む機動的対応
・TOD、スマートシティ、3D都市モデルの海外展開 ・PPP、O&M、JOINの活用によるブレンデッド・ファイナンス等への対応 ・ジェンダーの視点を踏まえた国際協力	・サプライチェーンの強靱化 ・グローバルサウスとの連携 ・ウクライナ復興支援	・AZEC等の展開 ・国際標準化の推進 ・防災分野の協力拡大 ・交通ソフトインフラの展開

地域毎の取組方針

東南アジア	南・中央アジア	アフリカ
・ASEAN諸国はFOIPの要。経済安全保障上の観点から、インフラの整備等をハード・ソフトの両面で支援。 ・工事費等の未払い等に対しては、関係機関との協議、トップクレームなどにより解決を図る。 ・O&Mなどの案件形成により、本邦企業が参加可能なPPP事業の形成を推進。 ・ASEAN地域の海上法執行能力の向上。	・南アジアは、高い成長率・経済的ポテンシャル。 ・特に、インド、バングラデシュにおいて案件形成に取り組む。 ・中央アジアは、サプライチェーン多角化の観点からカスピ海ルートなどの可能性を模索。	・JAIDAと連携した官民インフラ会議等開催などを通じて、我が国企業の進出を支援。 ・長期的に参画するため、第三国パートナー企業や地場企業との連携の強化が必要。 ・アフリカ人材の受入、育成等の取組の充実が必要。
中南米	北米・欧州	
・中南米地域は、食料や鉱物資源を含む経済安全保障の観点から極めて重要な地域。 ・歴史的に深いつながりがある一方、距離、言語、未払いリスク等の課題を解決し、進出・投資拡大を後押し。 ・特に、第三国企業や日系人社会との連携を模索。	・米国内のインフラ投資需要は堅調。今後の経済政策の動向を調査し、対応する必要。 ・EUにおけるインフラ投資は堅調。日本の強みを活かして投資需要を取り込む。 ・ウクライナに対し、戦況を見極めながら、インフラ復興に関する案件形成に向け、日本企業の活動を支援。	

我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト(85プロジェクト)

国土交通省

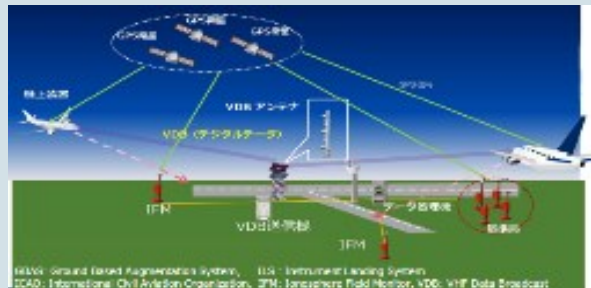


参考資料

総務省電波システム海外展開プロジェクト

タイ スワンプーム国際空港 GBAS導入事業

- 地上直接送信型衛星航法補強システム(GBAS)について、タイ国スワンプーム国際空港において実証実験の実施
- 令和6年9月実証実験終了

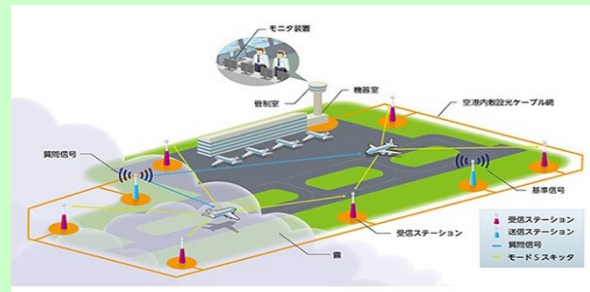


GBAS(Ground-Based Augmentation System)

地上からGPSの精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するためのシステム

ベトナム フーコック国際空港 MLAT導入事業

- マルチラテレーション(MLAT)について、ベトナム国フーコック国際空港において実証実験の実施
- 令和4年7月運用移行

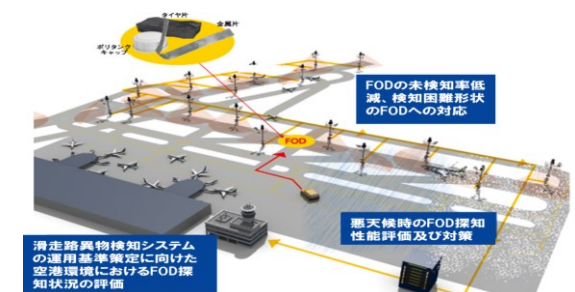


MLAT(Multi-LATeration)

空港面を移動する航空機等を監視するシステムで、航空機等の位置及び便名等を管制塔の管制卓に表示するもの

マレーシア クアラルンプール国際空港 FODDS導入事業

- 滑走路異物検知装置(FODDS)について、マレーシア国クアラルンプール国際空港において実証実験の実施
- 令和4年3月実証実験終了



FODDS(Foreign Object Debris Detection System)

滑走路面に落下している金属片等の異物を検知するシステムで、異物を検知してからわずか10秒で高感度カメラにより写真を撮影し運用者に通知するもの

- 首都空港であるハズラット・シャージャラル国際空港において、急増する旅客需要に対応するため、国際線旅客ターミナル(T3)や貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。
- 新設するT3等の運営について、「バングラデシュジョイントPPPプラットフォーム」※の枠組みを活用し、本邦企業に優先交渉権が付与され、現在、運営委託に向けた協議が行われている。

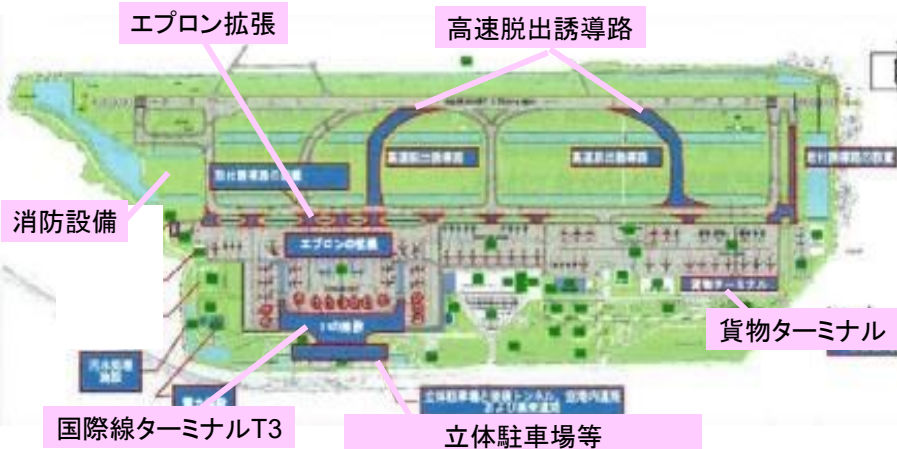
空港概要

- ・ 滑走路：1本（3,200m×45m）
- ・ 年間旅客数（2022年）：約1,020万人（国際792万人）
- ・ 貨物取扱量（2022年）：約38.7万t

整備事業概要(円借款事業)

- ・ 総事業費：約2,644億円
- ・ 国際ターミナル収容能力：800万人⇒1200万人／年
- ・ 完工予定：2025年秋頃、供用予定2026年

※ ：主な整備箇所



※従来のPPP事業者選定の枠組みを活用しながら、政府間合意に基づき、特定の外国企業がPPP事業参画を優先的に検討・折衝することを可能とする法的な枠組み

運営事業概要

- ・ 事業範囲：T3・貨物ターミナル等の運営、グランドハンドリング業務



■ 日・バ政府関係省庁による協議
(2023年8月31日)



■ 新国際線ターミナル整備の状況
(2024年7月17日)

インドネシア バリクパパン空港機能強化・運営事業

インドネシア政府が、首都移転を機に、既存のバリクパパン空港を民間投資により拡張することを計画。

2023年4月	ブディ運輸大臣：本事業への日本の空港オペレーターの参入を期待。
2023年9月～25年1月	航空局による調査：PPPによる空港の機能強化、運営参画の実現可能性。
2024年1月～4月	6社の日本企業が本事業への参画に係る関心表明書をインドネシア政府へ提出。
2024年10月	ブディ運輸大臣：新首都近郊に整備されたVVIP専用空港[IKN空港]の商用化の意向を表明。バリクパパン空港との一体運営・管理に対する日本企業の参入を期待。 関心表明書を提出していた日本企業が、改めて関心表明書を提出。

現在の状況： 本件を日尼共同プロジェクトとして進めるための政府間文書締結を調整中。

バリクパパン空港・IKN空港 位置図



バリクパパン空港概要



- 国内線中心とした地方空港。
滑走路： 2,500m
年間処理能力：1,560万人。
旅客数： 約540万人(2019年実績)
※鹿児島空港 約600万人
- 円借款(1985～1998年)により空港拡張
(滑走路延長、旅客ターミナル新設等)